

平成25年9月13日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹事長 合田博一

政務調査会長 北条やすつぐ

平成26年度当初予算編成に対する重要政策提言

少子高齢化社会の進展、本格的な人口減少時代の到来という社会構造の変化や規制緩和、経済連携の拡大による産業のグローバル化など、時代の大きな転換期にある我が国の経済・雇用情勢は、世界経済がリーマンショック後の長期低迷から抜け出し、緩やかな回復が期待される中、自公連立政権が進める大胆な金融政策や機動的財政政策、民間投資を喚起する成長戦略によって、多くの経済指標に明るい兆しが見え始めています。

同様に本県経済においても、企業の業況判断は足元で改善してきており、個人消費も持ち直しに向けた動きが広がりつつあります。

一方で、未だ不安定な金融市場の動向や不透明な電力供給見通しのほか、来年度に予定されている消費税の増税により、県内企業の業績への影響も予想される中、県民生活を支える雇用の創出や本県財政立て直しに必要な不可欠な税収の安定的確保の観点からも、中小企業への支援等さらなる経済対策が求められております。

また、本年4月の淡路島付近を震源とする地震の発生により、南海トラフ巨大地震等、今後来るべき地震や津波への備えの必要性が再認識されましたが、台風やゲリラ豪雨等、頻発する自然災害に強いまちづくりを進めるなど、県民が未来に希望を持ち、安心して暮らしていける社会の構築を目指し、今こそ行政が県民生活の下支えを行わなければなりません。

こうした中で編成される平成 26 年度予算では、行財政構造改革を着実に進めるとともに、防災・減災対策やエネルギー対策、経済活性化のための内需型の産業育成、さらには子育て支援や教育改革、医療・介護・福祉の充実に向けた取組など、直面する多くの課題に積極的に取り組んでいく必要があります。

4 期目の井戸県政の 4 年間は、井戸県政の完成に向け、まさに目に見えた成果を上げることが強く求められ、一年一年が正念場であります。知事には、強いリーダーシップのもと、迅速かつ的確な県政のかじ取りを切望するところです。

我が公明党・県民会議議員団は、県政の推進において、現場第一主義に立ち、大衆とともに、日々の暮らしの中、県民一人ひとりの声を真摯に受けとめ、少子・高齢社会にも対応できる安全・安心な社会の実現に向け、全力で取り組む所存です。

こうした観点から、平成 26 年度の本県の政策検討にあたり、特に重要と思われる下記の政策を提言します。

知事におかれては、現在進められている第 2 次行財政構造改革プラン 3 年目の総点検により、改革の進捗状況を厳しく検証し、さらなる行政コストの削減や組織のスリム化を図り、簡素で効率的な行政としていくよう求めるものであります。

なお、予算の編成にあたっては、国の政策動向や地方分権の進展等も踏まえつつ、事業費の単なる一律削減によることなく、引き続き実態に即した「選択と集中」の徹底を図るとともに、我々議員団の意図するところを十分に斟酌され、各種事業の検討、執行に着実に反映されるよう強く求めるものであります。

記

● 最重要事項

- 1 南海トラフ巨大地震対策等、防災・減災に向けた取組
- 2 安心できる子育てに向けた取組
- 3 地域経済の再生に向けた取組
- 4 持続可能な行財政構造の確立に向けた取組

● 重要事項

- 1 安心して暮らせる医療・福祉の充実
- 2 再生可能エネルギーの導入促進
- 3 魅力ある農林水産業の再生
- 4 いじめ、不登校対策の推進
- 5 「社会基盤整備プログラム」の見直しと道路ネットワークの充実強化

● その他事項

- 1 震災対策への着実な取組
- 2 財政健全化に向けた県政運営の推進
- 3 医師確保対策、高齢者・障がい者福祉の推進
- 4 経済活性化による活力のある兵庫づくり
- 5 安全で快適なまちづくり
- 6 活力ある農林水産業、環境にやさしい地域づくり
- 7 確かな教育改革の推進と文化振興